

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 茨城県

農 業 委 員 会 名 : 稲敷市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	7,620	980				8,600
経営耕地面積	6,094	377	355	19	3	6,471
遊休農地面積	105	104				209
農地台帳面積	8,048	1,516				9,564

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,369
自給的農家数	380
販売農家数	1,989
主業農家数	352
準主業農家数	436
副業的農家数	1,201

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,748
女性	1,196
40代以下	287

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	607
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	4
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和6年 2 月 21 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	38	38	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,600ha	4,584ha	53.3%
課 題	担い手自身の高齢化と、貸し手が農地を手放したくないなど様々な課題がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4,764ha	4,584ha	203ha	96.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手の農地の面的集積を含めた農地集積を推進するため、認定農業者等に農地が集積されるよう適切な支援を行う。
活動実績	4月から3月の間に30日間、担い手等と相談を実施し集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	メガファーム事業との連携により集積が図れた。
活動に対する評価	啓発活動等を継続し促進を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	4 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	3 ha	4 ha	3 ha
課 題	安定的に経営を成り立たせるのは容易ではないため、相談に応じて関係団体と連携して、継続的な支援が重要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	4 経営体	133%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5 ha	14 ha	280%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、情報の共有を図りながら新規就農等の相談に応じ、新規参入の促進を図る。
活動実績	特に農業委員が関わるようなことはなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ほぼ目標を達成することが出来ている。
活動に対する評価	積極的な関わりがないため、関係機関との連携を密にすることが重要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8,809ha	209ha	2.4%
課 題	高齢化や後継者の不足により、山林介在地区の農地が特に遊休農地化しており、再生利用が可能な農地の有効活用を考えるうえで、作付する作物を含め活用方法等が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
9 ha	14 ha	155.5%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	57人		6月～11月	11月～12月	
		調査方法	農業委員、推進委員により担当地区を設け、1筆ごとに調査する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～3月				
	その他の活動	利用状況調査に基づく利用意向調査を実施する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		57人		6月～8月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～3月		調査結果取りまとめ時期 12月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 2,798筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 209ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査により、再生農地に判定された面積が大きかった。
活動に対する評価	利用意向調査が、遊休農地所有者の意識の啓蒙につながりつつある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,600 ha	11 ha
課 題	利用状況調査等において現状での違反状態、違反転用の疑いのある農地の確認結果の整理、指導を実施する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
11 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月を「農地パトロール強化月間」とし、管内の農地について利用状況調査の実施を兼ねて農地パトロールを実施し、遊休農地の発生、無断転用の防止に向けた啓発活動や農地利用の現状把握を行う。
活動実績	8月に実施した利用状況調査を、違反転用防止のための啓発、監視活動に利用した。
活動に対する評価	違反案件を未然に防ぐには、利用状況調査の活用その他、適宜農地パトロールを実施する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:96件、うち許可96件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員が申請の内容(書類及び現地調査)及び受人の調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局が議案の説明, 担当地区の農業委員が調査票の内容説明を行い, 審査基準に基づき審議を実施			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		96件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	会議録をホームページで公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:119件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員が申請の内容(書類及び現地調査)及び受人の調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局が議案の説明, 担当地区の農業委員が調査票の内容説明を行い, 審査基準に基づき審議を実施			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	会議録をホームページで公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 439件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法: ホームページ, 窓口公表	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 230件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 窓口公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 9, 564ha	
		データ更新: 農地法の許可, 相続等の届出, 利用権設定等により適宜更新	
		公表: ネットワーク公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口公表